



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場会社名 ジオマテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6907 URL https://www.geomatec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松崎 建太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼CFO (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,449	△13.3	△1,206	—	△1,159	—	△3,511	—
2019年3月期	6,286	△10.8	△501	—	△428	—	△1,020	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △3,594百万円(—%) 2019年3月期 △1,254百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△443 94	—	△27.3	△6.1	△22.1
2019年3月期	△129 03	—	△6.6	△1.8	△8.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,390	11,004	71.5	1,391 19
2019年3月期	22,558	14,717	65.2	1,860 60

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,004百万円 2019年3月期 14,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14	△235	△392	7,899
2019年3月期	121	△790	△145	8,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	237	—	1.6
2020年3月期	—	0	—	0	0	0	—	—
2021年3月期(予想)	—	0	—	0	0		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	9,152,400株	2019年3月期	9,152,400株
2020年3月期	1,242,116株	2019年3月期	1,242,116株
2020年3月期	7,910,284株	2019年3月期	7,910,284株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,529	△15.6	△1,075	—	△1,027	—	△4,201	—
2019年3月期	5,368	△11.4	△337	—	△291	—	△366	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△531 17	—
2019年3月期	△46 34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,446	11,154	72.2	1,410 09
2019年3月期	23,304	15,455	66.3	1,953 90

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,154百万円 2019年3月期 15,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2020年5月22日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等の影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済への不安が高まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連する中小型フラットパネルディスプレイ(FPD)市場において、車載向けは堅調に推移するものの、スマートフォン向け需要の低迷が続いていることから厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は5,449百万円(前期比13.3%減)となりました。損益につきましては、売上高が減少したことから営業損失は1,206百万円(前期は501百万円の営業損失)、経常損失は1,159百万円(前期は428百万円の経常損失)となりました。また、投資有価証券売却益として60百万円を特別利益に、事業環境の変化に伴う当社グループの収益性低下による固定資産の減損損失2,037百万円、収益構造の強化を図るために実施した転進支援制度による特別退職金268百万円などを特別損失に計上いたしました。これにより親会社株主に帰属する当期純損失は3,511百万円(前期は1,020百万円の親会社株主に帰属する純損失)となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(FPD用基板)

液晶パネル用帯電防止膜は、車載向けは安定的に推移するものの、スマートフォン向けではスマートフォンに搭載される表示パネルの多くが液晶パネルから有機ELパネルに移行されたことにより受注は大きく減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、中国系スマートフォン向けや車載向けが安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は2,852百万円(前期比11.0%減)となりました。

(その他)

その他製品につきましては、カバーパネル向け反射防止・防汚膜は安定的に推移しましたが、液晶プロジェクター向けや照明向けで受注が減少したことや、その他の製品につきましても市場環境が厳しいことから試作等の受注が低下するなど厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は2,596百万円(前期比15.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,167百万円減少し、15,390百万円となりました。

これは主に、流動資産では受取手形及び売掛金が取引先との有償支給材料取引の影響により3,897百万円減少したこと、固定資産では減損損失の計上により有形固定資産が1,748百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,454百万円減少し、4,386百万円となりました。これは主に、流動負債の支払手形及び買掛金が取引先との有償支給材料取引の影響により3,454百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,713百万円減少し、11,004百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が3,630百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.5%、1株当たり純資産額は1,391円19銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ638百万円減少し、7,899百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14百万円(前期比88.3%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が3,498百万円となったものの、減価償却費296百万円、減損損失2,037百万円、投資有価証券評価損93百万円などの資金流出を伴わない費用が多額であったことや、特別退職金268百万円の支払いが翌期になったこと、売上債権と仕入債務の減少により純額で438百万円の資金増加要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は235百万円(前期比70.2%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出638百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入378百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は392百万円(前期比170.0%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出622百万円及び配当金の支払額118百万円があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	63.1	52.7	68.2	65.2	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	20.8	36.8	26.1	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	1.6	1.5	13.0	92.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.4	118.5	168.0	32.3	4.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大により企業活動、消費活動が停滞する状況が続いており、今後の経済情勢にも大きな影響を及ぼすものと懸念されます。2020年度下期より徐々に回復すると予想されているものの収束時期の予測は立っておらず、今後の経済活動正常化のタイミングを見通すことは極めて困難であります。

このような状況の下、当社グループにおける業績への影響額を現時点において合理的に見積もることが困難であるため、2021年3月期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。なお、今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度に1,206百万円の営業損失、3,511百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2期連続の赤字となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計年度末において、7,899百万円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保していること、また当社グループは、このような事象又は状況を解消・改善するため、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① 特定事業領域への過度な依存からの脱皮

当社グループの主力製品が関連する中小型FPD市場において、事業の主軸でありましたスマートフォン市場における液晶パネル関連需要の減速と、有機EL(OLED)パネルへの代替といった環境変化に対応するために、特定市場への依存偏重から脱皮し成長分野への事業領域拡張を加速してまいります。

・対象事業領域をマクロトレンドから成長性が見込めるエレクトロニクス・モビリティ・インダストリーの3分野に拡張し、分野別対応策を段階的に実行することにより、事業及び商材ポートフォリオの転換を図って

おります。

- ・また、技術開発部門を再編強化することで、各事業領域での成長を支えるコア技術（g.moth®・薄膜センサー・超撥水/撥油/滑落膜など）の創出に注力すると同時に、製造技術も真空成膜をベースとしつつ応用や製法の多角化に取り組んでおります。

② 受託加工専業からの脱皮

対象市場でのサプライチェーン垂直統合や地理的再編、また競合環境の変化に対応するため、受託加工専業から脱皮し表面加工のソリューション業への業態変化を加速してまいります。

- ・これまでの、部分(成膜)工程受託で培った技術や製造ノウハウ、装置の調整やカスタム化、また工程や設備設計といった成膜「匠」のコンサルティングまでを事業商材と位置付け、アライアンスも積極的に活用することで新たなビジネスモデルの創出に取り組んでおります。
- ・マーケティング機能を強化することで、従来の指定受動型での価値提供販売モデルを、ニーズ発掘に基づくシーズ開発からデジタルトランスフォーメーション（DX）活用の販促やオンライン販売といった能動提案型の価値共創販売モデルへと転換を進めております。

③ 経営体質の更なる強化

上述のような、事業領域の拡張やビジネスモデル転換といった対外的な対策と同時に、内部的な取り組みによる収益力強化も加速してまいります。

- ・各商材カテゴリーごとに細分化した限界利益率向上の取り組みに着手し、開製販横断的にPDCAを展開することで商材単位での収益力底上げを進めております。
- ・モノづくり戦略の抜本的な見直しとして、商材や製法に則した最適製造拠点での設備総合効率の改善、自動化及びIT化による成膜前後工程の作業効率改善、品質ロスコストの更なる低減によって、生産性の向上に取り組んでおります。
- ・上記の取り組みと並行して、昨期末に実施いたしました転職支援制度等の構造改革により、経営体質の強化を図っております。

以上の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,738,413	7,599,838
受取手形及び売掛金	6,728,633	2,831,350
有価証券	799,997	399,999
商品及び製品	62,175	78,528
仕掛品	454,575	231,631
原材料及び貯蔵品	1,099,956	974,706
その他	176,729	124,175
貸倒引当金	△488	△292
流動資産合計	17,059,992	12,239,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,374,139	8,977,004
減価償却累計額	△8,650,022	△8,651,424
建物及び構築物(純額)	724,117	325,580
機械装置及び運搬具	22,120,113	19,931,864
減価償却累計額	△21,054,813	△19,748,912
機械装置及び運搬具(純額)	1,065,300	182,951
工具、器具及び備品	1,361,785	1,261,027
減価償却累計額	△1,247,733	△1,187,693
工具、器具及び備品(純額)	114,052	73,334
土地	1,581,751	1,084,198
使用権資産	—	35,860
減価償却累計額	—	△2,975
使用権資産(純額)	—	32,885
建設仮勘定	20,306	57,861
有形固定資産合計	3,505,528	1,756,810
無形固定資産		
投資その他の資産	100,773	38,393
投資有価証券	1,131,779	638,120
長期貸付金	44,980	45,895
その他	716,484	672,648
貸倒引当金	△1,008	△1,008
投資その他の資産合計	1,892,237	1,355,657
固定資産合計	5,498,538	3,150,861
資産合計	22,558,531	15,390,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,404,030	1,949,396
1年内返済予定の長期借入金	622,294	462,064
未払法人税等	50,198	44,179
賞与引当金	132,307	120,243
設備関係支払手形	152,305	103,535
その他	355,336	629,919
流動負債合計	6,716,472	3,309,338
固定負債		
長期借入金	963,568	851,504
繰延税金負債	9,827	6,828
役員退職慰労引当金	8,100	5,100
退職給付に係る負債	124,407	194,555
その他	18,317	18,785
固定負債合計	1,124,220	1,076,774
負債合計	7,840,692	4,386,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	3,415,520	△214,832
自己株式	△1,311,155	△1,311,155
株主資本合計	14,445,565	10,815,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,701	3,974
為替換算調整勘定	203,887	169,284
退職給付に係る調整累計額	83,087	16,215
その他の包括利益累計額合計	272,273	189,473
純資産合計	14,717,838	11,004,685
負債純資産合計	22,558,531	15,390,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,286,890	5,449,419
売上原価	5,090,942	4,972,828
売上総利益	1,195,947	476,591
販売費及び一般管理費	1,697,316	1,682,646
営業損失(△)	△501,368	△1,206,055
営業外収益		
受取利息	26,823	19,034
受取配当金	9,928	9,949
為替差益	35,812	—
不動産賃貸料	5,280	5,296
その他	28,670	25,767
営業外収益合計	106,514	60,048
営業外費用		
支払利息	3,806	3,639
投資事業組合運用損	14,299	5,077
その他	15,188	4,739
営業外費用合計	33,294	13,456
経常損失(△)	△428,148	△1,159,463
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60,008
固定資産売却益	3,551	6,461
特別利益合計	3,551	66,470
特別損失		
減損損失	581,905	2,037,960
特別退職金	—	268,273
投資有価証券評価損	—	93,119
投資有価証券売却損	—	3,240
固定資産処分損	523	2,472
特別損失合計	582,429	2,405,066
税金等調整前当期純損失(△)	△1,007,025	△3,498,059
法人税、住民税及び事業税	13,640	13,640
法人税等合計	13,640	13,640
当期純損失(△)	△1,020,665	△3,511,699
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,020,665	△3,511,699

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,020,665	△3,511,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,093	18,675
為替換算調整勘定	△139,407	△34,603
退職給付に係る調整額	9	△66,871
その他の包括利益合計	△233,491	△82,799
包括利益	△1,254,157	△3,594,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,254,157	△3,594,499
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	4,673,495	△1,311,154	15,703,540
当期変動額					
剰余金の配当			△237,308		△237,308
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,020,665		△1,020,665
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,257,974	△0	△1,257,975
当期末残高	4,043,850	8,297,350	3,415,520	△1,311,155	14,445,565

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,391	343,295	83,077	505,764	16,209,305
当期変動額					
剰余金の配当					△237,308
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,020,665
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,093	△139,407	9	△233,491	△233,491
当期変動額合計	△94,093	△139,407	9	△233,491	△1,491,466
当期末残高	△14,701	203,887	83,087	272,273	14,717,838

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	3,415,520	△1,311,155	14,445,565
当期変動額					
剰余金の配当			△118,654		△118,654
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,511,699		△3,511,699
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,630,353	—	△3,630,353
当期末残高	4,043,850	8,297,350	△214,832	△1,311,155	10,815,211

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,701	203,887	83,087	272,273	14,717,838
当期変動額					
剰余金の配当					△118,654
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,511,699
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,675	△34,603	△66,871	△82,799	△82,799
当期変動額合計	18,675	△34,603	△66,871	△82,799	△3,713,153
当期末残高	3,974	169,284	16,215	189,473	11,004,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,007,025	△3,498,059
減価償却費	461,244	296,663
減損損失	581,905	2,037,960
固定資産売却損益(△は益)	△3,551	△6,461
固定資産処分損益(△は益)	523	2,472
投資有価証券評価損益(△は益)	—	93,119
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△56,768
特別退職金	—	268,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93	△195
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,477	△12,064
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,160	3,275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△3,000
受取利息及び受取配当金	△36,751	△28,984
支払利息	3,806	3,639
投資事業組合運用損益(△は益)	14,299	5,077
為替差損益(△は益)	△9,092	13,767
売上債権の増減額(△は増加)	△165,924	3,889,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	165,288	325,406
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,399	61,848
仕入債務の増減額(△は減少)	182,683	△3,451,764
未払消費税等の増減額(△は減少)	△104,607	42,694
その他の負債の増減額(△は減少)	45,672	16,668
その他	7,929	352
小計	93,268	3,819
利息及び配当金の受取額	36,679	27,648
利息の支払額	△3,780	△3,579
法人税等の支払額	△4,176	△13,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,991	14,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△784,133	△638,584
有形固定資産の売却による収入	3,909	39,209
無形固定資産の取得による支出	△800	△1,047
投資有価証券の取得による支出	△1,065	△10,561
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	378,260
貸付けによる支出	△28,155	△36,961
貸付金の回収による収入	19,958	33,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,286	△235,895

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△12,854	—
長期借入れによる収入	800,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△695,398	△622,294
リース債務の返済による支出	—	△2,037
配当金の支払額	△237,308	△118,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,561	△392,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,265	△23,939
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△862,122	△638,572
現金及び現金同等物の期首残高	9,400,533	8,538,410
現金及び現金同等物の期末残高	8,538,410	7,899,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用にともない、従来、連結財務諸表の無形固定資産のその他に含めて記載しておりました土地使用権32,492千円につきましては、当連結会計年度の期首より使用権資産として有形固定資産に記載しております。

また、その他の使用権資産およびリース債務を認識しておりますが、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」(当連結会計年度586千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
売掛金	4,351,007千円	1,218,169千円
仕掛品	314,021千円	80,375千円
原材料	239,052千円	118,224千円
買掛金	4,948,327千円	1,436,629千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
製造設備	吉奥馬科技(無錫)有限公司 本社工場(中国江蘇省無錫市)	機械装置、建物等	500,890千円
製造設備	当社金成テクノセンター(宮城県栗原市)	機械装置、建物及び土地等	81,015千円

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

吉奥馬科技(無錫)有限公司については、最近の事業環境の変化を踏まえ、今後の事業計画及び回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物94,778千円、機械装置及び運搬具375,451千円、その他30,660千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。

当社金成テクノセンターについては、同一地区内にある金成工場への集約化を進めた結果、遊休状態となり今後の有効な利用計画も定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物10,552千円、機械装置及び運搬具20,863千円、

土地48,999千円、その他598千円であります

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な処分価格を踏まえ、備忘価額を帳簿価額としております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
製造設備	当社金成工場(宮城県栗原市) 当社赤穂工場(兵庫県赤穂市)	機械装置、建物及び土地等	1,843,960千円
製造設備	吉奥馬科技(無錫)有限公司 本社工場(中国江蘇省無錫市)	建物及び機械装置等	140,320千円
共用資産	当社R&Dセンター(東京都大田区)他	建物及び機械装置等	53,678千円

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

当社グループは、事業環境の変化に伴う収益性の低下が継続していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物404,598千円、機械装置及び運搬具961,567千円、土地497,553千円、その他174,240千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(セグメント情報)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,860円60銭	1,391円19銭
1株当たり当期純損失(△)	△129円03銭	△443円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,020,665	△3,511,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,020,665	△3,511,699
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,284	7,910,284

(重要な後発事象)

(別途積立金の取り崩し)

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において別途積立金の取り崩しを決議いたしました。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 3,200,000千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,200,000千円

(3) 実施理由

繰越利益剰余金の欠損を補填し、今後の経営環境の変化に対応した株主還元等、機動的な資本政策を可能とするためであります。

(4) 効力発生日

2020年5月22日